



令和4年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年9月14日  
東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所  
コード番号 7850 URL http://www.shouken.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677  
定時株主総会開催予定日 令和4年10月26日 配当支払開始予定日 令和4年10月27日  
有価証券報告書提出予定日 令和4年10月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期の連結業績(令和3年8月1日~令和4年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期	15,311	△5.3	121	△64.7	215	△47.6	178	△30.2
3年7月期	16,160	1.1	343	—	411	—	256	—
(注) 包括利益	4年7月期		160百万円(△46.5%)		3年7月期		299百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年7月期	59.65	—	7.4	2.3	0.8
3年7月期	85.42	—	11.5	4.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 4年7月期 ー百万円 3年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年7月期	8,948	2,474	27.4	817.51
3年7月期	9,387	2,397	25.2	789.13

(参考) 自己資本 4年7月期 2,452百万円 3年7月期 2,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年7月期	584	△294	△401	1,529
3年7月期	1,436	△183	△1,202	1,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00	89	35.1	4.0
5年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	59	33.5	2.5

3. 令和5年7月期の連結業績予想(令和4年8月1日~令和5年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,500	1.2	150	23.6	250	16.1	150	△16.2	50.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

4年7月期	3,060,110株	3年7月期	3,060,110株
4年7月期	60,677株	3年7月期	60,677株
4年7月期	2,999,433株	3年7月期	2,999,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年7月期の個別業績（令和3年8月1日～令和4年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期	15,040	△5.2	130	△59.5	249	△36.3	173	△27.5
3年7月期	15,870	1.1	323	—	391	—	238	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年7月期	57.70		—					
3年7月期	79.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年7月期	8,698		2,377		27.3	792.61		
3年7月期	9,103		2,310		25.4	770.41		

(参考) 自己資本 4年7月期 2,377百万円 3年7月期 2,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況が続いたものの、ワクチン接種が進み、各種政策の効果もあり持ち直しの動きも見られました。一方で、新たな変異株出現の懸念や、ロシアのウクライナ侵攻の影響による原油、材料費の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

広告業界や印刷業界においても、依然として新型コロナウイルス感染症が影響し、個人消費や企業活動が停滞したほか、デジタルシフトが一層進んだことにより、紙媒体の需要はさらに減少しました。また、価格競争による受注価格の下落に加え、原材料費の値上げなど、依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、総合的な販売促進支援事業者として印刷業を基軸としながらも、デジタル媒体の活用を含めた多様な提案の強化や、BPO事業、地方創生に関する事業、物販事業の強化を図ったほか、引き続きコスト削減と事業資源の効率的な運用を図ることで利益率の向上に努めました。他方、原材料費やエネルギー価格の高騰は利益に大きく響きました。

商業印刷事業においては、新規顧客開拓に努めてきたものの依然として新型コロナウイルス感染症による受注減や、価格競争、紙媒体の需要減少などにより売上高は減少しました。

年賀状印刷事業においては、SNSの普及などにより年賀状の需要減少の影響を受けた受注減、前期に受注のあった年賀商品（タレント年賀）の今期末実施のほか、前期にはオリンピック関連資材の売上があった反動で、今期売上高は減少となりました。一方、今期新たに自動帯掛けシステム、自動段ボール梱包・ラベル貼りシステムを導入したほか、前期に引き続き委託業務の内製化を行ったことでの費用削減を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,311百万円（前年同期比848百万円減）となりました。また、営業利益は121百万円（前年同期比222百万円減）、経常利益は215百万円（前年同期比195百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は178百万円（前年同期比77百万円減）となりました。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が123百万円、建物及び構築物が85百万円、機械装置及び運搬具が118百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は6,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円減少しました。これは主に、長期借入金が473百万円増加した一方で、短期借入金が397百万円、社債が310百万円、設備未払金が102百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が101百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、1,529百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は584百万円（前連結会計年度は1,436百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益259百万円、減価償却費527百万円等により資金が増加したのに対して、未払消費税等の減少165百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は294百万円（前連結会計年度は183百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出244百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は401百万円（前連結会計年度は1,202百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,020百万円により資金が増加したのに対して、短期借入金の減少403百万円、長期借入金の返済による支出517百万円、社債の償還による支出410百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、紙媒体の減少や価格競争の激化など、従来からの印刷業界における厳しい経営環境は今後も続くものと予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として予断を許さない状況となっているほか、原材料やエネルギー価格の高騰により、製造コストが一段と上昇するものと推測されます。

このような状況を踏まえ、当社としては引き続き委託業務の内製化やデジタル化の推進によりコストの圧縮を図るほか、デジタルを中心としたコンテンツ制作、自社発行のフリーペーパーやデジタルプラットフォームの活用などで販売促進活動を深化させていくとともに、BPO事業の拡大、地方創生事業など販売促進以外の分野でも当社の強みを活かした事業を展開し、収益基盤を確保してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高15,500百万円、連結営業利益150百万円、連結経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,330	1,529,860
受取手形及び売掛金	1,326,992	1,248,868
商品及び製品	35,296	29,812
仕掛品	32,042	28,636
原材料及び貯蔵品	748,115	634,956
前払費用	68,677	59,117
未収還付法人税等	689	1,042
その他	21,015	125,534
貸倒引当金	△753	△547
流動資産合計	3,885,405	3,657,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,073	1,458,172
機械装置及び運搬具（純額）	576,437	457,457
工具、器具及び備品（純額）	78,182	56,779
土地	1,167,329	1,167,329
リース資産（純額）	509,447	515,938
建設仮勘定	693	-
有形固定資産合計	3,876,164	3,655,677
無形固定資産		
商標権	9	-
ソフトウェア	287,904	252,571
電話加入権	13,499	13,499
その他	1,013	-
無形固定資産合計	302,427	266,071
投資その他の資産		
投資有価証券	815,544	852,387
関係会社株式	15,838	14,723
出資金	366,686	366,676
保険積立金	24,227	25,305
差入保証金	80,658	69,366
その他	71,751	79,025
貸倒引当金	△52,054	△39,309
投資その他の資産合計	1,322,651	1,368,176
固定資産合計	5,501,243	5,289,925
繰延資産		
社債発行費	892	1,442
繰延資産合計	892	1,442
資産合計	9,387,542	8,948,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当連結会計年度 (令和4年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,475	1,073,240
短期借入金	1,100,000	702,503
1年内償還予定の社債	400,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	465,299	505,849
未払金	239,415	230,472
リース債務	102,445	109,738
未払法人税等	78,382	56,161
賞与引当金	19,564	23,074
設備関係未払金	102,792	231
その他	360,332	206,393
流動負債合計	3,959,708	2,927,663
固定負債		
社債	300,000	370,000
長期借入金	2,218,413	2,651,567
リース債務	391,518	402,338
繰延税金負債	101,529	101,827
その他	18,703	20,511
固定負債合計	3,030,164	3,546,243
負債合計	6,989,873	6,473,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,178,776	1,280,415
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,050,003	2,151,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,945	300,434
その他の包括利益累計額合計	316,945	300,434
非支配株主持分	30,719	22,663
純資産合計	2,397,668	2,474,741
負債純資産合計	9,387,542	8,948,649

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	16,160,252	15,311,384
売上原価	11,582,798	11,102,417
売上総利益	4,577,453	4,208,966
販売費及び一般管理費		
運賃	1,070,458	902,462
給料及び手当	1,512,319	1,541,617
貸倒引当金繰入額	△206	86
賞与引当金繰入額	15,805	17,187
その他	1,635,079	1,626,260
販売費及び一般管理費合計	4,233,456	4,087,614
営業利益	343,997	121,352
営業外収益		
受取利息	238	182
受取配当金	13,987	17,117
受取手数料	26,065	40,272
受取賃貸料	24,055	21,384
助成金収入	13,406	-
貸倒引当金戻入額	6,050	11,956
作業くず売却益	8,764	8,737
その他	20,117	43,332
営業外収益合計	112,684	142,983
営業外費用		
支払利息	40,350	38,814
アレンジメントフィー	500	333
貸倒損失	-	8,571
その他	4,757	1,242
営業外費用合計	45,608	48,962
経常利益	411,074	215,373
特別利益		
補助金収入	8,857	45,107
固定資産売却益	-	205
特別利益合計	8,857	45,312
特別損失		
固定資産除却損	6,882	295
固定資産圧縮損	8,319	-
関係会社株式評価損	2,004	1,115
減損損失	55,727	-
特別損失合計	72,933	1,410
税金等調整前当期純利益	346,998	259,275
法人税、住民税及び事業税	73,990	81,927
法人税等調整額	25,765	384
法人税等合計	99,755	82,312
当期純利益	247,242	176,962
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,981	△1,964
親会社株主に帰属する当期純利益	256,223	178,927

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
当期純利益	247,242	176,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,412	△16,510
その他の包括利益合計	52,412	△16,510
包括利益	299,655	160,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,636	162,416
非支配株主に係る包括利益	△8,981	△1,964

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,922	982,541	△21,878	1,825,505	264,532	264,532	△186	2,089,852
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,223		256,223				256,223
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		28,262			28,262				28,262
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						52,412	52,412	30,906	83,318
当期変動額合計	-	28,262	196,235	-	224,497	52,412	52,412	30,906	307,816
当期末残高	411,920	481,185	1,178,776	△21,878	2,050,003	316,945	316,945	30,719	2,397,668

当連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,178,776	△21,878	2,050,003	316,945	316,945	30,719	2,397,668
当期変動額									
剰余金の配当			△89,982		△89,982				△89,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			178,927		178,927				178,927
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					-				-
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加			12,695		12,695				12,695
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△16,510	△16,510	△8,056	△24,566
当期変動額合計	-	-	101,639	-	101,639	△16,510	△16,510	△8,056	77,072
当期末残高	411,920	481,185	1,280,415	△21,878	2,151,643	300,434	300,434	22,663	2,474,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	346,998	259,275
減価償却費	513,298	527,051
減損損失	55,727	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,134	△11,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,885	3,509
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,000	-
受取利息及び受取配当金	△14,225	△17,299
支払利息	40,350	38,814
為替差損益 (△は益)	37	180
貸倒損失	-	8,571
固定資産売却益	-	△205
固定資産除却損	6,882	295
補助金収入	△8,319	△45,107
固定資産圧縮損	8,319	-
関係会社株式評価損益 (△は益)	2,004	1,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,445	75,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70,037	122,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,331	△16,585
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206,146	△165,947
その他	158,256	△117,852
小計	1,429,150	661,449
利息及び配当金の受取額	14,242	17,309
利息の支払額	△39,509	△39,567
補助金の受取額	8,319	45,107
法人税等の還付額	39,515	1,021
法人税等の支払額	△14,953	△100,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,763	584,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△123,649	△129,960
有形固定資産の売却による収入	-	510
投資有価証券の取得による支出	△11,770	△55,441
投資有価証券の売却による収入	2,365	2,000
貸付けによる支出	△7,030	△770
貸付金の回収による収入	7,607	10,310
無形固定資産の取得による支出	△46,423	△114,778
差入保証金の差入による支出	△564	△208
差入保証金の回収による収入	1,252	582
保険積立金の積立による支出	△1,053	△1,077
その他	△4,301	△5,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,567	△294,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△403,332
長期借入れによる収入	650,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△580,528	△517,934
社債の発行による収入	-	98,790
社債の償還による支出	△600,000	△410,000
リース債務の返済による支出	△80,180	△99,357
配当金の支払額	△59,928	△89,878
非支配株主からの払込みによる収入	68,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,486	△401,710
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,671	△111,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,659	1,653,330
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△11,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,653,330	1,529,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社グリーンストーリープラスは、連結上の重要性が乏しくなったため、当連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
1株当たり純資産額	789円13銭	817円51銭
1株当たり当期純利益	85円42銭	59円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	256,223	178,927
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	256,223	178,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。